

5 普通科高校の管理運営に関する現状と課題

東京都立松原高等学校長 石野 隆

「調査の趣旨と経緯」

我が国の教育をめぐる状況は大きく変化し、様々な課題が生じてくる中、平成 18 年に教育基本法が約 60 年振りに改正された。これを受け平成 19 年に学校教育法、教育職員免許法及び教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律も改正された。これらを受け平成 22 年に公立高校授業料無償化・高等学校等就学支援金制度(旧)、平成 26 年に高等学校等就学支援金制度(新)が始まった。また、平成 27 年に公職選挙法の改正や平成 30 年の民法改正による成年年齢の引き下げなどは教育界へ大きな影響を与えている。法改正だけではなく、令和 2 年度からは高大接続改革による大学入学共通テスト等の実施、令和 4 年度より新学習指導要領の実施など、学校が対応しなければならないことは多岐にわたっている。その中で働き方改革、自然災害等に対して教育と施設面で早急な対応が求められている。

本研究委員会では、様々な教育課題の中から、学校の管理・運営に関わることを取り上げ、「学校の管理運営に関する現状と課題」を研究テーマとしてきた。経年変化を追うため、調査項目を大きく変化することは避けてきたが、すでに充実してきた項目や変化の乏しい項目、他の調査で対応できる項目は削減し、また新型コロナウイルス感染症対応の項目を削除し、新たな喫緊の課題への対応策等を見出していくこととした。

「調査項目の内容」

今年度の研究主題は、「学校の管理運営に関する現状と課題」である。この研究主題を解明するため、国や各県での教育施策の動向を考慮して、課題を明らかにすることに重点を置き調査した。調査項目の具体的な構成内容は、以下の通りである。

柱立てⅠ 人事制度の現状と課題について

- 1 副校長について
- 2 主幹教諭について
- 3 指導教諭について
- 4 教科主任について
- 5 人事異動における現状と課題について
- 6 教育管理職の任用について
- 7 指導主事の任用について

柱立てⅡ 人材育成についての現状と課題について

- 1・2 教員評価制度とその課題について
- 3 教員研修制度(悉皆)について
- 4 長期休業期間中等での教員の研修について
- 5 校長のリーダーシップ等の研修について
- 6 組織マネジメントの実践について

柱立てⅢ 施設・設備に関する現状と課題について

- 1 改築・改修の目途について
- 2 学校施設設備の重要課題について
- 3 非構造部材の課題について
- 4 新たな震災対策について

柱立てⅣ 管理運営に関わる喫緊の課題について

- 1 就学支援金制度について
- 2 土曜授業と教員の勤務について
- 3 部活動の指導について
- 4 「働き方改革」(ライフ・ワーク・バランス)への対応について
- 5 職員等の配置について
- 6 防災体制の整備について
- 7 退職後の制度について

柱立てV 予算要望事項

1「学校運営費」、2「施設・設備」、3「待遇改善」、4「教職員定数等」、5「各種教育活動振興・教育施策改善・その他」

I 人事制度の現状と課題について

[結果の概要]

人事制度の現状と課題については、どの項目も微増微減であり、制度としての定着が見られる。特筆する点としては、教育管理職(副校長)の任用に関してはここ数年来、人材確保が困難な傾向があること。また、指導主事の任用に関しても決して十分な人材確保に達していないことが挙げられる。双方ともに、受験対象となる年齢層の教員数が絶対的に足りない(採用数が少ない)という大きな課題が継続してある。項目ごとの結果と考察は以下を参照されたい。

[結果とその考察]〈数値は県数(%)〉

1 「学校教育法」では、副校長を置くことができます。

ア 貴県では、副校長が設置されていますか。

- a 教頭とは別に設置(一部の学校のみも含む)・・・33(70%)
- b 副校長のみ設置(教頭は置かない)・・・1(2%)
- c 試験的または臨時的に設置・・・0
- d 名称は異なるが設置・・・0
- e 設置していない・・・9(19%)
- f その他・・・4(8%)

【増加e 1 減少f 1 変化なしa b c d。 公立は全て副校長、私立は副校長または教頭。川崎市は設置。県立学校では教頭とは別に副校長を設置しているが学校教育法上は教頭。県立中学校及び私立高校において学校によってaまたはb】

イ 副校長設置による課題は何ですか。(複数回答可)

- a 裁量権の範囲の明確化・・・20(42%)
- b 教頭との職務の分類・・・29(61%)
- c 実態は教頭と同じ・・・9(19%)
- d 給与・・・3(6%)
- e 設置からの期間が短く今後検証・・・0(0%)
- f 特になし・・・6(12%)
- g その他・・・4(9%)

【増加b 1 c 1 d 1 f 1 減少a 3 e 1 変化なしg。 私立高のみが設置。課題は不明。異動先が限られる。教頭定数の中で配置。人事異動。】

2 「学校教育法」では、主幹教諭を置くことができます。

ア 貴県では、主幹教諭が設置されていますか。

- a はい・・・31(65%)
- b いいえ・・・16(34%)

【増加b 1 減少a 1】

イ 上記アでaと回答した場合

① 配置状況はどのようですか。

- a 全校に配置・・・8(17%)
- b 一部の学校に配置・・・21(44%)
- c その他・・・2(4%)

【減少c 1 変化なしab 私立学校で設置。公立校での設置はなし。県立中学校2校に配置】

② 新たな給与の措置がとられていますか。

- a はい・・・28(59%)
- b いいえ・・・3(6%)

【増加b 1 減少a 2】

③ どのような職務内容ですか。

- a 分掌・学年の主任とする・・・4(9%)

- b 分掌・学年の主任とはせず、副校長・教頭を補佐し、分掌・学年の主任をまとめる
7(14%)
- c 職務内容は、学校の状況に応じた校長判断・・・15(32%)
- d その他・・・5(11%)

【減少 b 1 変化なし acd 分掌の主任。所属校によるところもあるが、特別加配は統一した業務内容がある。分掌主任である学校と特別な職務を担当する学校とがある。学校長の判断による職務の他、県独自の課題解決（進路指導等）のための業務を行う。】

④ 配置予定数に対する充足状況は、どのようですか。

- a ほぼ充足・・・18(38%) b 7割から8割・・・6(12%) c 半分程度・・・2(4%)
- d 2割から3割・・・1(2%) e 2割未満・・・1(2%) f 不明・・・3(6%)

【増加 e 1 減少 b 1 c 3 変化なし acdf】

⑤ 主幹教諭設置による課題はどのようなものですか。（複数回答可）

- a 異動をどうするか・・・16(34%) b 副校長・教頭との連携・・・17(36%)
- c 分掌・学年の主任との関係・・・15(32%) d 給与関係・・・0(0%)
- e 主幹教諭に業務が集中・・・8(17%)
- f 設置からの期間が短く今後検証・・・3(6%)
- g 1校当たりの主幹教諭配置定数がある・・・3(6%)
- h 授業時数軽減・・・7(14%) i その他・・・4(9%)

【増加 g 1 減少 d 1 e 1 h 3 変化なし abcf 候補者が減少しており年齢層が薄い。定年延長後の処遇を見据えた育成及び任用。特別加配、令和7年度以降の配置は未定。】

⑥ 主幹教諭の異動(配置)基準はどのようなものですか。

- a 一般教員と同じである・・・15(32%) b 一般教員とは異なる基準である・・・16(34%)

【減少 b 1 変化なし a】

⑦ 上記⑥でbと回答した場合、具体的に記入をお願いします。

【主幹教諭となるとそれまでの一般教諭の在籍年数はカウントされない。学校の実情等を考慮し配置している。主幹教諭は主幹教諭のまま異動する。首席（主幹教諭）になると在籍年数がリセットされる。首席のままの異動は少なく、一旦教諭に降任しての異動が多い。教頭候補者名簿登載者の異動は県教委が行う。管理職に準ずる3。学校経営上必要なところに配置。比較的大規模な学校に配置されている。2～3年での異動が主流。主幹教諭の配置を希望する学校のみ配置している。】

3 「学校教育法」では、指導教諭を置くことができます。

ア 貴県では、指導教諭が設置されていますか。

- a はい・・・15(32%) b いいえ・・・32(68%)

【昨年度から変化なし】

イ 上記アでaと回答した場合

① 配置状況はどのようですか。

- a 全ての学校に配置・・・1(2%) b 一部の学校に配置・・・14(29%)
- c その他・・・0(0%)

【増加 b 2 減少 c 1 変化なし a】

② 新たな給与の措置がとられていますか。

- a はい…14 (29%) b いいえ…1(2%)

【増加 b 1 減少 a 1】

③ どのような職務の位置付けですか。

- a 自校における教科指導のリーダー…4(8%)
b 周辺校を含む地域の教科指導のリーダー…1(2%)
c 県全体の教科指導のリーダー…6(12%) d その他…4(9%)

【増加 c 2 減少 a 2 b 2 学習指導や部活動、委員会活動のリーダー。a, b, c いずれの役割も含む。自校における研修および教科指導のリーダー。自校における初任者を含む若手教員の指導。】

④ 任用する教科は、どうなっていますか。(予定も含む)

- a 全ての教科で任用…12(25%) b 国数英で任用…0
c 国社数理英で任用…0 d その他…3(6%)

【増加 a 1 減少 d 1 変化なし bc 理科、家庭科。R6年度は国社数理保体英家工商。状況に応じて計画的に任用。理科、英語、保体、音楽、家庭、農業、工業、商業。】

⑤ 指導教諭設置による課題はどのようなものですか。(複数回答可)

- a 異動をどうするか…9(19%) b 配置する学校に偏り…6(12%)
c 指導教諭の業務負担増…4(9%) d 給与関係…1(2%)
e 仕事内容の明確化…10(21%) f 設置からの期間が短く今後検証…1(2%)
g 定数との関係…1(2%) h 授業時数軽減…4(9%)
i その他…1(2%)

【増加 b 1 d 1 f 1 g 1 h 1 減少 a 1 c 2 e 1 i 1】

⑥ 貴県における主幹教諭・指導教諭の設置についてお答えください。

- a 主幹教諭・指導教諭とも設置している…12(25%)
b 主幹教諭のみ設置している…2(4%) c 指導教諭のみ設置している…3(6%)
d どちらも設置していない…0

【増加 c 1 減少 a 1 変化なし bd】

⑦ 指導教諭の異動(配置)基準は、どのようなものですか。

- a 一般教員と同じである…9(19%) b 一般教員と異なる基準である…6(13%)

【増加 a 3 減少 b 3】

⑧ 上記⑦でbと回答した場合、具体的に記入をお願いします。

【教諭は異動基準年数があるが、指導教諭または養護指導教諭の配置については、その役割がより効果的に発揮されるよう、全県的な配置状況や学校規模等を総合的に考慮する。指導教諭になると在校年数がリセットされる。学校経営上必要なところに配置。役職定年後の元校長及び元教頭が、初任者のいる学校に配置され、授業に加え、初任者研修指導を担う。2～3年での異動が主流。】

4 教科主任について

ア 貴県では、必置主任として「教科主任」が設置されていますか。

- a はい…20(42%) b いいえ…26(55%)

【減少 a 1 変化なし b】

イ 上記アで a と回答した場合、必置主任として教科主任をおく教科は、どうなっていますか(予定も含む)

- a 全教科で任命・・・19(40%) b 一部の教科で任命・・・0 c その他・・・2(4%)

【減少 a 1 変化なし bc 講師(非常勤を除く)を含め3人以上所属する教科。必置の規程はないが、本務者のいる教科は現状として全教科に任命している。】

5 人事異動における現状と課題について

ア 貴県では、校長が教員を選べる方法がありますか。(複数回答可)

- a 全校で実施・・・7(15%) b 特定の学校で実施・・・6(13%)
c 一部の学校で実施・・・1(2%) d ない・・・28(60%)
e その他・・・6(13%)

【増加 b 1 c 1 減少 e 1 変化なし ad 希望はできる。県立学校では全校で実施できる公募制度がある。2。県教委との面談や校長所見の文書で要望。2名まで指名ができるが、必ずしも異動が叶うわけではない。人事異動作業のヒアリングで参考にされる。】

イ 上記アで d と回答した県のみお答えください。

- a 校長会として要望している・・・0 b 校長会にて検討中である・・・0
c 校長会として一部要望があるがまとまっていない・・・6(13%)
d 要望なし・・・23(48%) e その他・・・0

【増加 c 1 d 2 変化なし abe】

ウ 貴県では、教員が学校を選択できる方法がありますか。(複数回答可)

- a 全校で実施・・・7(15%) b 特定の学校で実施・・・6(13%)
c 一部の学校で実施・・・2(4%) d ない・・・25(53%) e その他・・・7(15%)

【増加 d 2 e 1 減少 a 1 b 3 変化なし c 希望はできる。制度自体は昨年で終了したが、希望する学校を県に表明することは可能。県立学校では公募制度にエントリーできる。勤務年数により希望可。公募制で教員が特定の学校を希望できるが、定期人事異動と同じで希望が実現するとは限らない。人事異動公募制度により同制度実施校をすべての学校の条件を満たす教員が希望できる。何年か前に新設校に応募制度があったが、今はない。】

エ 上記ウで d と回答した県のみお答えください。

- a 校長会として要望している・・・0 b 校長会にて検討中である・・・0
c 校長会として一部要望があるがまとまっていない・・・1(2%)
d 要望なし・・・25(53%) e その他・・・0

【増加 d 4 変化なし abce】

オ 貴県における教員の定期異動上の課題について、校長会で要望している課題はありますか。(複数回答可)

- a 校長具申の尊重・・・21(44%) b 校種・課程・地域間の交流・・・19(40%)
c 年齢・部活動等を考慮した適材配置・・・30(63%)
d 教職員定数の改善・・・32(68%) e 校長が教員を選べない・・・1(2%)
f 異動基準の見直し・・・14(30%) g 異動基準の遵守・・・4(9%)
h カウンセラー・情報専門家等配置・・・20(42%)
i 未定・ない・・・8(17%) j その他・・・1(2%)

【増加 g1 減少 a1 c1 d3 h3 j1 変化なし befi 加配の継続。教員確保。学校事務職員の配置。】

カ 貴県では、教員が異動対象となる年限を設けていますか。

- a 規定(原則)がある…43(91%) b 規定はない…4(9%) c その他…0

【増加 a1 減少 b1 変化なし c 教職員人事異動方針で、同一校に10年以上勤務する者については、原則として異動を行うこととすると定めている。人事異動の重点項目で特別支援学校については、新規採用後4年以上の者の異動を積極的に実施すると定めている。】

キ 上記カで a と回答した場合、異動の年限に対する要望は何ですか。(複数回答可)

- a 新規採用者はより長く…4(9%) b 新規採用者はより短く…0
c 新規採用者は現状でよい…12(25%) d 教員はより長く…3(6%)
e 教員はより短く…0 f 教員は現状でよい…13(27%)
g その他…7(14%)

【増加 c1 d1 g3 減少 b1 e1 f2 変化なし a 若年者(異動2校目において3年以上勤務した者)における異動基準の弾力的運用。適材適所による柔軟性。教科や地域性により新規採用者を規定より長く。地域や校種等により異なる。要望していない。】

6 教育管理職(副校長等)の任用について

ア 貴県では、教育管理職の任用はどのようにしていますか。

- a 原則として選考試験によって任用している…41(87%)
b 原則として選考試験によって任用しているが、一部、校長や教育委員会等の推薦によっても任用している…3(6%)
c 原則として校長や教育委員会等の推薦によって任用している…2(4%)
d その他…0

【増加 a 1 減少 b 1 変化なし cd】

イ 上記アで a と回答した場合

① 選考試験はどのような内容ですか。

- a 選考試験は、筆記及び面接で実施している…36(76%)
b 選考試験は、筆記のみで実施している…1(2%)
c 選考試験は、面接のみで実施している…4(9%) d その他…1(2%)

【増加 b1 c2 減少 a 2 変化なし d 校長選考試験は筆記と面接、教頭は面接のみ。】

② 上記①で a、b と回答した場合、筆記試験はどのような内容ですか。(複数回答可)

- a 択一試験(教育法令、一般常識等)…15(31%)
b 論文試験(学校経営等)…35(74%)
c 専門試験(教科等)…0 d その他…6(12%)

【減少 a 2 b 2 c 1 変化なし d 課題論文 2。教育法規等について記述により解答。記述試験(学校経営、教育法規等)。教頭は b + 筆記審査、記述試験も含む。】

③ 上記①で a、c と回答した場合、面接試験はどのような形式ですか。

- a 個人面接…27(57%) b 集団面接…0
c 個人面接と集団面接…13(28%) d その他…0

【変化なし】

ウ 貴県では、教育管理職の人材の確保は十分ですか。

- a 十分に確保できている・・・10(%)
- b なんとか確保できている・・・22(47%)
- c 人材不足で困っている・・・13(27%)
- d その他・・・0

【増加 c 3 減少 a 2 変化なし bd】

エ ウでbまたはcと回答した場合、その要因は何だと思えますか。

【異動範囲が広範で、異動によって生活環境や気候が大きく異なり、それに伴って生活スタイルや家族の適応が必要となることを避けたい傾向が強い。責任の重さや役職定年（管理職になっても61歳以降に教諭に戻らなくてはならない）後、再び教諭として仕事をすることを考え、はじめから管理職を希望しない教職員が一定数いる3。管理職業務の多忙感及び負担感（単身赴任等）。ミドルリーダー養成の研修で人材を育成。志願者数が少ない3。管理職の適齢期に当たる年代の教員数が少ないこと7。歴代の複数の校長からの推薦で人物評価ができています。管理職の多忙化（国や都道府県からのアンケートの膨大さ等）5。年齢構成のいびつさ。多忙な割に給与にメリットが少ない。人間関係のストレス。管理職業務の魅力の少なさ2。教育委員会からのサポートの少なさ。業務に見合わない待遇。管理職の退職者数と昇任者数のバランスを保つことが困難になっている。本県では研修を重視した管理職試験が継続されている。管理職の定年退職が多く、一方次のリーダー層（40歳代）の人数が少ない。管理職の負担が大きい。適する年齢層での教員減少及び激務への敬遠傾向。近年、教頭採用試験の受験者が減少している。受検者の減少、県全体の教員年齢構成の歪み。】

7 指導主事の任用について

ア 貴県では、指導主事の任用はどのようにしていますか。

- a 原則として選考試験によって任用している・・・7(14%)
- b 原則として選考試験によって任用しているが、一部、校長や教育委員会等の推薦によっても任用している・・・1(2%)
- c 原則として校長や教育委員会等の推薦によって任用している・・・32(68%)
- d その他・・・6(13%)

【増加 c 1 減少 a 1 b 1 変化なし 1 人事異動の一環で任用している。原則として教育委員会の推薦によって任用している。原則として校長等の推薦による（主任指導主事は教頭選考と同じ）。校長や教育委員会等の意見も踏まえ、県教育委員会において任用。人事異動により任用。県教育委員会が任用。】

イ 上記アで a と回答した場合

① 選考試験はどのような内容ですか。

- a 選考試験は、筆記及び面接で実施している・・・5(10%)
- b 選考試験は、筆記のみで実施している・・・0
- c 選考試験は、面接のみで実施している・・・2(4%)
- d その他・・・0

【増加 c 1 減少 a 1 b 1 変化なし d】

② 上記①で a、b と回答した場合、筆記試験はどのような内容ですか。（複数回答可）

- a 択一試験(教育法令、一般常識等)・・・0
- b 論文試験(学校経営等)・・・6(12%)
- c 専門試験(教科等)・・・0
- d その他・・・0

【減少 a 2 b 2 変化なし cd】

③ 上記①で a、c と回答した場合、面接試験はどのような形式ですか。

- a 個人面接・・・8(17%) b 集団面接・・・0
c 個人面接と集団面接・・・1(2%) d その他・・・3(6%)

【増加 a 1 d 3 変化なし bc】

ウ 貴県では、指導主事の人材の確保はどのような状況ですか。

- a 十分に確保できている・・・9(19%) b なんとか確保できている・・・22(46%)
c 人材不足で困っている・・・13(27%) d その他・・・1(2%)

【増加 c 2 減少 a 1 b 2 変化なし d 人材不足が目前に迫っている。】

エ ウで b または c と回答した場合、その要因は何だと思えますか。

【異動範囲が広範であること。学校の管理職が不足していること。業務内容への対応や環境変化への適応など推薦の際の判断が難しい。業務の難しさ、業務の繁忙さ 7。指導主事適齢期の教員が少ないこと 9。管理職を目指す教員の減少。校長や教育委員会が人材を把握している。ミドルリーダー世代の人材不足がやや課題。現場に必要な年代の方が指導主事に出てしまい、現場での人手不足を招く。現場に再び戻りたくとも、管理職になるような指導（強制力）がある。業務の多忙さで推薦しにくい。選考試験を実施して候補者を名簿登載しているのではないため十分という表現は当てはまらないが、欠員はない。教育委員会事務局の人事スケジュール上、市町への打診等のタイミングが遅くなっていること。新規採用数を抑制した時期の世代が適齢期を迎えている。若年層が増加し、教員として十分な経験が積めていないこと。県全体の教員年齢構成の歪み。教科によって人材に偏りがあるため。専門等により対象人数が少ない教科がある。教育委員会等の推薦に対して固辞する者もいるが、必要数は確保できている。】

II 人材育成についての現状と課題

【結果の概要】

人材育成についての現状と課題では、回答内容を昨年度と比較してみると、同様もしくは増減1県以内の回答項目がほとんどである。それぞれの項目で改革が一段落し、安定化・定着化しているものと考えられる。今年度も昨年度と同様に、複数回答可となっている項目の回答に若干の変化が見られた。

教員評価制度は、6年前から全都道府県で実施されている。「昇給・昇任・異動に影響する」は35県(74%)で昨年度より1県増、「影響しない」は6県(13%)で1県減だった。昇給・昇任・異動のいずれか一部に影響する県が87%を占める。

同制度に関しては開示システムの導入が進み、「下位評価等の開示」を含め、98%が何らかの方法で本人に開示している状況である。

本人開示の課題は、「評価の客観性の確保と精度の向上」が26県(昨年度27県)1県減少したが、多くあげられていることから、評価の客観性や精度を高めるなどの方策は、今後も継続的に検討が必要である。

開示による苦情処理システムは、昨年度より若干減少し、約9割弱の県で実施されている。評価結果の活用は、昨年度同様「給与・賞与」への反映が最上位となった。また、教員評価制度実施上の課題としては、「公正・客観的な評価」が38県(81%)「評価者の業務の過重・労力」が35県(74%)「給与・昇任等への反映のあり方」が19県(40%)「評価基準の明確化」が

17 県(36%)、「評価者の訓練」が 15 県(32%)、「教員への理解の徹底」が 15 県(32%)と続き、課題が多岐にわたり、今後の更なる改善に期待したい。

研修については初任者研修に加え、5 年目までの教員を対象に 45 県(96%)が研修を実施している。6 年目以降の教員の研修に変化はなく、全国的に 5 年目までの教員の悉皆研修は安定化・定着化され、継続している。

長期休業期間中の学校外での個人研修制度については、38 県(81%)が「ある」と回答している。研修内容は様々で、何らかの報告が義務付けられていることも変わりはなかった。

校長のリーダーシップや組織マネジメントに関する研修は、41 県(87%)で行われ、昨年度から 1 県減少した。課題としては、「研修時間の確保が困難である」が 16 県(32%)、「学校の実態に差があるため実践に繋がらない」が 9 県(19%)、「研修内容の計画性・継続性がない」が 6 県(12%)となっている。

教員の職層に応じた校内研修については、昨年度と同様に約 7 割が「学校によって異なる」状況であると回答している。

[結果とその考察] 〈数値は県数(%)〉

1 教員評価制度とその課題について

ア 貴県の「教員業績評価」について伺います。

- a 昇給・昇任・異動に影響する …35(74%)
- b 昇給・昇任・異動に影響しない…6(13%)
- c 実施していない…0
- d その他…6(13%)

【教員評価制度の課題は、「昇給・昇任・異動に影響する」県は、35 県(74%) (昨年度 34 県(72%)) で昨年度から 1 県増加となった。「昇給・昇任に影響しない」県は 6 県(13%) で(昨年度 7 県(15%))、昨年度から 1 県減少した。また、「その他」は、6 県(13%)と横ばいであったが、昇任・昇給・異動の一部に影響する県が 87%を占めている。】

イ アで a、b の場合、評価結果を本人に開示するしくみとなっていますか。(複数回答可)

- a 全員に開示する…25(53%)
- b 指導を要する下位評価等開示する…6(13%)
- c 希望者に開示する…15(32%)
- d 開示していない…1(2%)

【「全員に開示する」が 25 県(53%)で昨年度 26 県から 1 県減少だった。「希望者に開示する」は 15 県(32%)で昨年度 13 県から 2 県増加となった。「開示していない」が 1 県と昨年度と同様であった。】

ウ イで a、b、c の場合

① 本人開示で課題となっていることは何ですか。(複数回答可)

- a 評価に対する評定者と被評定者との乖離…14(30%)
- b 評価の客観性の確保と精度の向上…26(55%)
- c 開示に関する事務処理、面接の日程調整、報告、異動時の引継ぎ等の煩雑さ…14(30%)
- d 評価制度の趣旨を教員に浸透させること…10(21%)
- e 特になし…9(19%)
- f その他…0

【「評価の客観性の確保と精度の向上」が 26 県(55%)で、最も高い課題となっているが、一昨年度の 30 県(64%)、昨年度 27 県(57%)と減少傾向である。また「評価に対する評定者と被評定者との乖離」が 14 県(32%)で、昨年度と同様であった。「開示に関する事

務処理、面接の日程調整、報告、異動時の引継ぎ等の煩雑さ」は14県(30%)で昨年度12県から2県減少。「評価制度の趣旨を教員に浸透させること」は10県(21%)で、昨年度11県(23%)から1県減少だった。】

② 評価結果に対する教員の苦情処理システムの有無についてお答えください。

- a 苦情処理システムがある…39(83%)
- b 苦情処理システムがない…1(2%)
- c その他…0

【苦情処理システムがある県が9割弱であり、苦情処理システムがないのは1県であった。】

2 教員評価制度を「実施している県」は、以下の設問にお答えください。

ア 評価者はだれですか。

- a 副校長(教頭)が一次評価、校長が二次評価…33(70%)
- b 副校長(教頭)が関与し、校長が評価…1(2%)
- c 副校長(教頭)が一次評価、校長が二次評価、県教委が最終評価(調整)…10(21%)
- d 副校長(教頭)が関与し、校長が一次評価、県教委が最終評価(調整)…2(4%)
- e その他…1(2%)

【一昨年度の回答と昨年度の回答と若干の変化が見られたが、評価者の主体に特に大きな変更はなかった。】

イ 評価は何段階ですか。

- a 6段階…0
- b 5段階…40(85%)
- c 4段階…2(4%)
- d 3段階…1(2%)
- e その他…4(9%)

【評価の段階は、昨年度、一昨年度同様5段階が40県(85%)と最も多い。その他として、7段階の県や、評価項目や設置者によって違いがあったり、業績と能力の評価段階に違いのある県があった。】

ウ 制度をどのように反映していますか。(複数回答可)

- a 異動…12(25%)
- b 給与・賞与…43(91%)
- c 昇任…21(45%)
- d 資質向上・意識改革…38(81%)
- e 学校経営・校内人事…27(57%)
- f 表彰…11(23%)
- g 長期派遣研修…5(11%)
- h その他…2(4%)

【「給与・賞与」が43県(91%)と今年度も最も多く、続いて「資質向上・意識改革」が38県(81%)と昨年度と同様であった。3番目に「学校経営・校内人事」であったが昨年度の29県(62%)から27県(57%)と微減。「昇任」は21県(36%)と昨年度と同様、長期派遣研修は5県(11%)と昨年度と変わっていない。】

エ 実施による課題は何ですか。(複数回答可)

- a 評価基準の明確化…17(36%)
- b 公正・客観的な評価…38(81%)
- c 評価者の業務の過重・労力…35(74%)
- d 評価者の訓練…15(32%)
- e 教員への理解の徹底…15(32%)
- f 評価の本人開示…5(11%)
- g 給与・昇任等への反映のあり方…19(40%)
- h 管理職と教員の関係のあり方…7(15%)
- i 苦情処理のしくみ・対応…4(9%)
- j 職員団体の反対行動…1(2%)
- k 最高号級者には反映できないこと…4(9%)
- l その他…1(2%)

【課題としては、「公正・客観的な評価」が38県(81%)、「評価者の業務の過重・労力」も35県(74%)で一昨年度から引き続き多い。続いて「評価基準の明確化」が17県(36%)となった。以下、「給与・昇任等への反映のあり方」19県(40%)、「評価者の訓練」15県(32%)、「教員への理解の徹底」15県(32%)が続く。職員団体の反対行動も1県あった。】

3 教員の研修(悉皆)について

ア 貴県には、初任者研修以外に、経験年数に応じた県教委主催の独自の研修制度がありますか。(管理職研修、指導力不足教員に対する研修を除く悉皆研修)

- a ある…47(100%) b ない…0

【研修制度を設けている県は、一昨年度から変わらず47県(100%)であった。定着した状況である。】

イ アでaの場合、対象は、採用後の経験年数で区分するとどうなりますか。(複数回答可)

- a 2～5年経験者…45(96%) b 6～9年経験者…26(55%)
c 10年～15年経験者…40(85%) d 16年～20年経験者…12(26%)
e 21年以上経験者…6(13%)

【昨年度に比べ質問項目aの回答は2県増、cの回答は1県増、dの回答も3県増加した。全国的に教員の悉皆研修は増える傾向にあるが、経験年数が15年以内を対象とする研修が多くなっている。】

ウ 経験年数による研修以外に授業のスペシャリストを養成するなど、独自の研修がありますか。

- a ある…36(77%) b ない…10(21%) c その他…1(2%)

【独自の研修がある県は36県(77%)で2県増、ない県は10県(21%)で昨年度より1県減少であった。】

4 長期休業期間中等での教員の研修(任意で承認される研修)について

ア 貴県では、教員が長期休業期間中等に学校外で個人研修できる制度がありますか。

- a ある…38(81%) b ない…8(17%) c その他…1(2%)

【任意で承認される研修がある県は38県(81%)、ない県は8県(17%)となり、若干の増減はあるが、昨年度とほぼ変わらない。その他は、所属長の承認があれば可となっている。】

イ アでa、cの場合

① 研修場所はどのような範囲ですか。(複数回答可)

- a 場所の規定なし…22(47%) b 原則として自宅以外…13(28%)
c 理由があれば自宅も可能…6(13%)
d 理由があれば海外も可能…6(13%) e その他…1(2%)

【「場所の規定なし」が22県(47%)と昨年度より1県減じたが変わらず最も多く、「原則として自宅以外」は13県(28%)で昨年度と変わらない。また、「理由があれば自宅も可能」は6県(17%)、「理由があれば海外も可能」は6県(17%)と、どちらも昨年度と変わらない。】

② 年間の研修日数はどの程度ですか。

- a 規定なし…37(79%) b 5日以内…1(2%)

- c 6日～10日…0(0%) d 11日～15日…0(0%)
- e 16日～20日…0(0%) f 21日以上…0(0%)
- g 理由により異なる…0(0%) h その他…1(2%)

【37県(79%)が「規定なし」と回答。昨年度と変わらない。】

③ 認められる研修内容はどのようなですか。(複数回答可)

- a 特に指定はない…17(36%) b 教科指導に関する内容…17(36%)
- c 分掌業務に関する内容…15(32%)
- d 部活動指導に関する内容…9(19%)
- e 資質向上・能力開発に関する内容…17(36%) f その他…6(13%)

【「特に指定はない」「教科に関する内容」「資質向上・能力開発等」の3項目が17県(36%)と最も多く、続いて「分掌業務に関する内容」が15県(32%)であった。昨年度から「教科指導に関する内容」の順位が「資質向上・能力開発等」と入れ替り、上位になっている。】

④ 研修の報告はどのようなですか。(複数回答可)

- a 研修テーマ程度…6(13%)
- b 規定された字数の報告書…21(45%)
- c 場合により研修先の証明書添付…4(9%)
- d 報告なし…0(0%) e その他…16(34%)

【「規定された字数の報告書」は、21県(45%)、「場合により研修先の証明書添付」は4県(9%)で昨年度同様だった。その他としては、「字数制限なし」、「簡易様式あり」、「指定様式あり」、「県民に説明ができる詳細な内容の報告書」、「成果物の添付」などがあつた。今年度も研修の有効性や説明責任が問われていることが伺えた。】

5 校長のリーダーシップや組織マネジメントに関する研修について

ア 貴県では校長のリーダーシップや組織マネジメント能力の向上をねらいとした研修が計画的に行われていますか。

- a はい…41(87%) b いいえ…6(13%)

【校長に対する研修は41県(87%)で実施され、行われていない県は6県(13%)。】

イ アでaの場合、民間の講師を活用した校長のリーダーシップや組織マネジメント能力の向上をねらいとした研修会が開かれますか。

- a 年に1度以上開催される…35(74%)
- b 以前に開催されたことはある…5(11%) c 開催されたことはない…1(2%)

【民間の講師の活用は、35県(74%)で行われ、昨年度から1県減少した。】

ウ 校長のリーダーシップや組織マネジメントに関する研修における課題は何ですか。(複数回答可)

- a 学校の実態に差があるため実践に繋がらない…9(19%)
- b 期待する内容ではなく、研修成果に疑問がある…4(8%)
- c 研修内容の計画性・継続性がない…6(13%)
- d 出張が増え、校務に影響がある…6(13%)
- e 研修内容が多すぎる…0(0%)

- f 研修時間の確保が困難である・・・16(32%)
- g 予算による回数の制約・・・4(9%)
- h 特になし・・・19(40%)
- i その他・・・2(4%)

【校長研修の課題は、今年も多岐にわたっている。「研修時間の確保」の16県(32%)が1県増と昨年度同様多い。「実践に繋がらない」は9県(19%)と昨年度と変わらない。一方、「研修内容の計画性・継続性がない」と「出張が増え、校務に影響がある」がともに、6県(13%)であり、「予算による回数の制約」4県(13%)となっている。課題が多岐にわたるとともに、学校の実情に違いがあるため研修内容の焦点化が難しいところではあるが、改善が望まれる。】

6 組織マネジメントの実践について

ア 貴県では、OJTを組織的に実践している学校の紹介などが行われていますか。

- a 県教委が中心に紹介している・・・27(57%)
- b 校長会が中心に紹介している・・・6(13%)
- c 一部の研究会が紹介している・・・7(15%)
- d 他校に情報が提供されることはない・・・7(15%)

【「県教委が中心に紹介している」27県(57%)で昨年度から1県増、「一部の研究会が紹介している」7県(15%)、「他校に情報が提供されることはない」が7県(15%)と昨年度と比べ大きな変化はない。】

イ 貴県では、年間を通じて教員の職層に応じた校内研修を行っていますか。

- a すべての学校で、すべての職層に向けて行うこととしている・・・9(19%)
- b すべての学校で、(管理職以外の)特定の職層で行うこととしている・・・4(8%)
- c 学校によって異なる・・・33(70%)
- d ほとんどの学校で行われていない・・・0(0%)

【「学校によって異なる」が33県(70%)と昨年度と同じである。「ほとんどの学校で行われていない」は0県であった。】

III 施設・設備に関する現状と課題

【結果の概要】

新型コロナウイルス感染症への対応が変わったことを受け、質問項目を精査し、以下の項目を削除した。「5 新型コロナウイルス感染防止対策用の新しい施設・設備がありましたらお書きください。(自由記述)」

また、令和6年能登半島沖地震の発生後の対応状況も踏まえ、質問項目の内容の一部を加筆・修正した。「3 東日本大震災における学校施設の大きな被害は、建物以外に屋内運動場等大規模空間を持つ施設の天井落下等、非構造部材(天井、照明器具、バスケットゴール等)に見られました。」について、「さらに令和6年の能登半島地震の被災等を踏まえて」と加筆した。

「4 平成28年熊本地震では、学校施設・設備にも被害が発生し、避難所機能を失った学校もありました。このことを受けて、貴県では新たな震災対策が講じられていますか。」については、「令和6年能登半島地震等、災害対策への意識が高まっている現状も踏まえて、貴県では新たな震災対策が講じられていますか。」と修正した。

改築・改修時期の目途については、60年以内に校舎等の大規模改修をしている県は半数強の33(67.3%)に、改築については11(23.4%)で、昨年度とほとんど変化はなかった。依然、大規模改修・改築の時期の目途を定めていない県が多く、施設・設備の老朽化対策が進んでいないのが現状である。改築の目途を80年としている県もある。

また、学校が重要と考える施設・設備の課題は、「老朽化した施設の再生」が35(24.3%)で第1位、「空調設備など快適な環境の確保」が33(22.9%)で第2位、「情報化に対応した施設の整備」が17(11.8%)で第3位と昨年度と変化はなかったが、第4位には「施設のバリアフリー化」が15(10.4%)となった。教育のICT化、熱中症防止対策を含めた充実した学習環境整備だけでなく、障害のある生徒等の学校生活や災害時の避難所の役割を果たすためのバリアフリー化が喫緊の課題となっている。

耐震化対策や、非構造部材の総点検等は概ね進んでいる。しかし非構造部材の総点検を実施した40県(85.1%)のうち、「非構造部材の耐震対策が必要とされる学校の割合」が、30%以下の県は12(29.3%)に過ぎず、早急な対応が求められる。

新たな震災対策は、校舎・避難所トイレ・Wi-Fi環境、備蓄等の避難所としての整備や生徒の安否確認方法や参集体制の再確認を進めている県がある一方、「特に今のところ対策は講じられていない」と回答した県も33(71.7%)あり、依然として課題である。

[結果とその考察] 〈数値は県数(%)〉

1 改築・改修の目途について

ア 貴県の学校施設の大規模な改修の目途はどのくらいですか。

- | | | |
|------------------|------------------|------------------|
| a 築20年… 6(12.2%) | b 築25年… 6(12.2%) | c 築30年… 8(16.3%) |
| d 築35年… 0(0.0%) | e 築40年… 9(18.4%) | f 築45年… 0(0.0%) |
| g 築50年… 3(6.1%) | h 築55年… 0(0.0%) | i 築60年… 1(2.0%) |
| j その他… 16(32.7%) | | |

イ 貴県の学校の改築の目途は概ね何年くらいですか。

- | | | |
|-----------------|-----------------|------------------|
| a 築25年… 0(0.0%) | b 築30年… 0(0.0%) | c 築35年… 0(0.0%) |
| d 築40年… 0(0.0%) | e 築45年… 0(0.0%) | f 築50年… 7(14.9%) |
| g 築55年… 0(0.0%) | h 築60年… 4(8.5%) | i その他… 36(76.6%) |

【大規模改修や改築の時期については、特に決まった目途はないという回答が最も多いが、60年以内に大規模改修との回答が33(67.3%)、改築は12(25.5%)であり、老朽化した状況に応じて改修・改築している現状が読み取れる。また、大規模改修は20年目と60年目、長寿命化改修を40年目とする県や鉄筋造で長寿命化改修を実施するものは85年程度を目途とする県もある】

2 今後、特に重要と考える学校施設整備の課題を以下のうちから3つ選んでください。

- | |
|---------------------------------|
| a 建物や非構造部材(天井、電気等)の耐震化… 5(3.5%) |
| b 防災機能の強化… 6(4.2%) |
| c 防犯対策に配慮した整備… 3(2.1%) |
| d 老朽化した施設の再生… 35(24.3%) |
| e 多様な学習に対応した施設の整備… 12(8.3%) |
| f 環境を考慮した学校施設づくり… 1(0.7%) |
| g 施設のバリアフリー化… 15(10.4%) |
| h 情報化に対応した施設の整備… 17(11.8%) |

- i 教室不足など学習スペースの確保…4(2.8%)
- j 空調設備など快適な環境の確保…33(22.9%)
- k 余裕教室の確保… 0(0.0%)
- l 地域との連携の場の確保… 0(0.0%)
- m 特別教室等、特色ある教育に関わる施設・設備の整備… 2(1.4%)
- n 校庭の芝生化・学校の緑化等… 0(0.0%)
- o トイレの洋式化…10(6.9%)
- p その他… 1(0.7%)

【特に重要と考える学校施設整備の課題は、「老朽化した施設の再生」が 35(24.3%)、「空調設備など快適な環境の確保」が 33(22.9%)であった。次いで、「情報化に対応した施設の整備」が17(11.8%)、「施設のバリアフリー化」が15(10.4%)であった。教育のICT化、熱中症防止対策を含めた充実した学習環境整備だけでなく、障害のある児童生徒等の学校生活や災害時の避難所の役割を果たすためのバリアフリー化が喫緊の課題となっている。】

3 東日本大震災における学校施設の大きな被害は、建物以外に屋内運動場等大規模空間を持つ施設の天井落下等、非構造部材（天井、照明器具、バスケットゴール等）に見られました。さらに令和6年の能登半島地震の被災等を踏まえて、以下の質問にお答えください。

ア 貴県の校舎の耐震対策はどの程度進んでいますか。

- a 100%…41(87.2%) b 80%以上… 6(12.8%) c 50%以上… 0(0.0%)
- d 30%以上… 0(0.0%) e 30%未満… 0(0.0%)

イ 県として一斉に非構造部材の総点検は行われていますか。

- a 行われた…40(85.1%) b 行われていない… 7(14.9%)

ウ イで a の場合、点検により非構造部材の耐震対策が必要とされる学校の割合はどの程度でしたか。

- a 30%以下… 12(29.3%) b 30%～50%… 4(9.8%)
- c 50%～70%… 7(17.1%) d 70%以上… 8(19.5%) e その他… 10(24.4%)

【校舎等の耐震化が100%進んでいる県は41県(87.2%)で昨年度より2県増加し、50%未満の県は全てなくなった。耐震化への対応を全国的に進めていることが分かる結果となった。しかし非構造部材の総点検を実施した40県(85.1%)のうち、「非構造部材の耐震対策が必要とされる学校の割合」が、30%以下の県は12県(29.3%)に過ぎず、早急な対応が求められる。】

4 令和6年能登半島地震等、災害対策への意識が高まっている現状も踏まえて、貴県では新たな震災対策が講じられていますか。

- a 耐震補強工事等が既に始まった… 3(6.5%)
- b 耐震点検等が新たに始まった… 2(4.3%)
- c 耐震基準等の新たな見直しが始まった… 1(2.2%)
- d 特に今のところ対策は講じられていない…33(71.7%)
- e その他、貴県で新たに取組んだ震災対策があればお書きください…7(15.2%)

【県立学校の耐震化は全て完了している県や、校舎・避難所トイレ・Wi-Fi環境、備蓄等の避難所としての整備や生徒の安否確認方法や参集体制の再確認を進めている県がある

一方、「特に今のところ対策は講じられていない」と回答したのが33県(71.7%)あり、新たな震災対策は依然として課題である。】

IV 管理運営に関わる喫緊の課題について

[結果の概要]

こちらも、前章「III 施設・設備に関する現状と課題」と同様、新型コロナウイルス感染症への対応が変わったことを受け、質問項目を精査し、以下の項目を削除した。

「8 新型コロナウイルス感染症に伴う課題等について、お書きください。(自由記述)」

また、以下の項目についても削除した。

「5 職員等の配置について／キ 現在東京都では、副校長の業務負担軽減等を目的とし「副校長補佐」の配置が実施されております。貴県における同様の配置の有無、また配置の際の課題等の記入をお願いします。(自由記述)」

集計結果について各項目を見ると、「1 就学支援金制度について」は、昨年度と大きな変動はなく、「認定手続きの煩雑さ」を課題としている県が最も多い。

「2 土曜授業について」は、縮小傾向が加速し、「一部の学校で実施」が6県減り18県(38%)に、「実施していない」が6県増えて27県(57%)となった。土曜授業を実施する県はこれまでも減少傾向であったが、今年度調査では50%を割った。実施している県の土曜授業の頻度や教員の出勤体制は、昨年度同様「学校により異なる」が多い。

「3 週休日の部活動の指導について」は、教員の勤務の対応は「特殊勤務手当の支給」が29県(62%)と最も多い。また、部活動指導の教員の負担軽減については、「活動日を制限している」は44県(94%)、「外部指導員の活用」が45県(96%)と高い割合で推移している。

「4 働き方改革」については、「教育委員会等の方針等に基づいて全校で取り組んでいる」は45県(96%)と昨年度と同じで、全国的な取組となっている。

「5 職員等の配置について」では、教員以外の職の配置状況を調査している。スクールカウンセラーの「全校配置」、「全校に巡回」が増加している。この二つを合計すると37県(79%)で全校に何らかの形で配置されており、スクールカウンセラーの配置が進んでいる。また、スクールカウンセラー以外の職員の配置については、「スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)」が2県増えて44県(94%)であった。スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)の配置状況については、「正規職員」としての配置の回答はなく、昨年度同様、県教育委員会や拠点校となる学校に会計年度任用職員として複数名配置し、必要に応じて各校に派遣するという形態が多い。

「6 防災体制の整備について」では、防災訓練の実施義務回数は、大きな変化はない。生徒用の非常食料等の備蓄品の整備については、「生徒用の備蓄なし」は1県減って12県(26%)であった。なお、災害時には、「一部の学校が避難所に指定されている」は昨年度全県(100%)であったが、今年度は、「全ての学校が避難所に指定されている」が1県あった。

「7 退職後の制度」についての質問項目は、「定年延長」が昨年度1県から大きく増加し28県(60%)となった。

[結果とその考察] 〈数値は県数(%)〉

1 就学支援金制度について

ア 貴県の就学支援金制度による課題は何ですか。(複数回答可)

- a 卒業年限を超えた生徒への適用・・・10(21%)
- b 私費が未納の生徒の進級・卒業・・・9(19%)

- c 私費の免除事務・奨学金の提出書類・・・8(17%)
- d 私費納入の督促等・・・21(45%) e 認定手続きの煩雑さ・・・36(77%)
- f 「マイナンバー」・個人収入金額等の個人情報の管理・・・21(45%)
- g その他・・・5(11%)

【「認定手続きの煩雑さ」という回答が前年比2 県減ったが36 県(77%)と最も多く、次いで、「マイナンバー」・個人収入金額等の個人情報の管理」が21 県(45%)で多いのは昨年度と同様である。他も前年と同程度であった。】

2 土曜授業と教員の勤務について

ア 貴県では土曜授業(講習・補習を除く)を実施していますか。

- a 全校で実施している・・・0 b 一部の学校で実施している・・・18(38%)
- c 実施していない・・・27(57%) d 検討中・・・0 e その他・・・2(4%)

【「一部の学校で実施」が6 県減り18 県(38%)に、次に「実施していない」が6 県増えて27 県(57%)となった。土曜授業を実施する県は徐々に減少しており、今年度調査では50%を割った。】

イ アでa、bの場合、どのような頻度で実施していますか。

- a 月2 回程度・・・4(9%) b 月1 回程度・・・0
- c 学校による・・・14(30%) d その他・・・0

【「学校による」が昨年度と同じで14 県(30%)と最も多く、次に「月2 回程度」が6 県減って4 県(4%)であった。(パーセンテージは全都道府県数に対する割合である。以下ウ、エも同じ。)】

ウ アでa、bの場合、授業のある土曜日の教員の勤務体制はどうなっていますか。

- a 全員出勤・・・2(4%) b 授業のある教員のみ出勤・・・7(15%)
- c 学校により異なる・・・7(15%) d その他・・・1(2%)

【「学校により異なる」が6 県減って7 県(15%)、「授業のある教員のみ出勤」は7 県(15%)で昨年度と同じ、「全員出勤」は2 県減って2 県(4%)となった。】

エ アでa、bの場合、教員の勤務の対応はどうなっていますか。

- a 年間を通じて平日に週休日の変更を行う・・・10(21%)
- b 長期休業期間に勤務の週休日の変更を行う・・・3(6%)
- c 特に対応しない・・・1(2%) d その他・・・3(6%)

【「平日に週休日の変更を行う」は昨年度より4 県減って10 県(21%)となり、「長期休業中に振り替えている」は3 県(6%)で昨年度とほぼ同じである。その他の記述として、行った業務によって対応が異なる、というのが見られた。】

3 部活動の指導について

ア 貴県では、週休日の部活動の指導について、教員の勤務の対応をどのようにしていますか。(複数回答可)

- a 年間を通じて平日に週休日の変更を行う・・・4(9%)
- b 長期休業期間に週休日の変更を行う・・・2(4%)
- c 特殊勤務手当を支給する・・・29(62%)
- d 週休日の変更と手当支給を併用している・・・18(38%) e その他・・・1(2%)

【「特殊勤務手当の支給」が29県(62%)と最も多く、「週休日の変更と手当支給の併用」が18県(38%)であり、昨年度と同傾向である。(この項目は複数回答だが、パーセンテージは全都道府県数に対する割合である。以下イも同様。)】

イ 貴県では、部活動の指導に関する教員の負担軽減をどのようにしていますか。(複数回答可)

- a 持ち授業時数や分掌などの配置に配慮している・・・1(2%)
- b 通年または長期休業中の日直などの業務を軽減している・・・0
- c 同窓会やPTA等から特別な手当を支給している・・・3(6%)
- d 部活動の休養日を設けるなど、部活動の活動日を制限している・・・44(94%)
- e 部活動の活動時間を制限している・・・38(81%)
- f 外部指導員を活用して教員の負担を軽減している・・・45(96%)
- g 特に何もしていない・・・0 h その他・・・6(13%)

【「活動日を制限している」は44県(94%)と昨年度と同じであるが、「外部指導員の活用」が1県増えて45県(96%)、「部活動の活動時間を制限している」が1県減少し38県(81%)となっている。】

4 「働き方改革」(ライフ・ワーク・バランス)への対応について

ア 貴県では、どのように対応していますか、あるいはしようとしていますか。

- a 学校ごとに取り組んでいる・・・2(4%)
- b 教育委員会等の方針等に基づいて全校で取り組んでいる・・・45(96%)
- c 特に何もしていない・・・0 d その他・・・0

【「教育委員会等の方針等に基づいて全校で取り組んでいる」は45県(96%)と昨年度と同じで、全国的な取組になっている。】

イ 上記①でa、bと回答した場合、具体的に記入をお願いします。

【県教委の示す方針に沿って各校の実態に応じて取組を設定している、定時退勤日や学校閉庁日の設定等による在校時間の縮減、勤務時間パターンの複数設定、部活動ガイドラインの徹底による部活動時間の精選、週休日に他校と合同部活動、外部人材の活用、等の取組が挙げられた。】

5 職員等の配置について

ア 理科実習助手の配置状況について

① 貴県では、理科実習助手の配置状況はどのようなですか。

- a 全校に配置・・・14(30%) b 8～9割程度の学校に配置・・・17(36%)
- c 6～7割程度の学校に配置・・・5(11%) d 5割程度の学校に配置・・・4(9%)
- e その他・・・7(15%)

② 上記ア①で、b、c、dと回答した場合、業務にどのように対応していますか。

- a 教員が行う・・・27(57%) b 嘱託員等・・・0
- c 賃金による雇用・・・0 d その他・・・0

【「全校配置」は昨年度同様14県(32%)であった。未配置校の業務対応は、「教員が行う」が未配置校のある全県であり、その他の雇用形態がなくなった。】

イ 貴県では、スクールカウンセラーの配置状況はどのようなですか。

- a 全校に配置・・・21(45%) b 一部(希望)の学校に配置・・・2(4%)
- c 全校に巡回で配置・・・16(34%) d 一部(希望)の学校に巡回で配置・・・2(4%)

- e 要望で来校・・・1(2%) f なし・・・1(2%) g その他・・・5(11%)

【「全校配置」は4県増えて21県(45%)で、「全校に巡回」は1県増えて16県(34%)となった。合計37県(79%)で全校に何らかの形で配置されており、スクールカウンセラーの配置が進んでいる。】

ウ 貴県では、スクールカウンセラー以外にどのような職員が配置されていますか。(一部または巡回等を含む)(複数回答可)

- a 教育相談員・・・12(26%) b 臨床心理士・・・9(19%) c 精神科等の医師・・・5(11%)
d 情報技術者・・・20(43%) e スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)・・・44(94%)
f 就職支援員・・・33(70%) g キャリアアドバイザー等・・・20(43%)
h その他・・・19(40%)

【「スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)」が2県増えて44県(94%)で最も多く、次に多いのが「就職支援員」の33県(70%)である。その他では、特別支援教育関係の支援員、日本語教育や外国人生徒の支援員等、各県独自で様々な職員を配置している。(この項目は複数回答だが、パーセンテージは全都道府県数に対する割合である。以下エも同様。)】

エ 貴県の校長会として配置を要望している職種はありますか。(複数回答可)

- a 教育相談員・・・1(2%) b 臨床心理士・・・5(11%) c 精神科等の医師・・・2(4%)
d 情報技術者・・・8(17%) e スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)・・・12(26%)
f 就職支援員・・・4(9%) g キャリアアドバイザー等・・・5(11%)
h 要望なし・・・22(47%) i その他・・・10(21%)

【「スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)」が12県(26%)で最も多いが、様々な職種の職員を望む回答も少なくない。校長会としての「要望がない」という回答は3県増えて22県(47%)となった。その他ではスクールロイヤーや教員業務支援員の記述が見られた。】

オ 学校司書の配置状況について

① 貴県では、学校司書の配置状況はどのようですか。

- a 全校に正規職員として配置・・・8(17%)
b 8～9割程度の学校に正規職員として配置・・・6(13%)
c 6～7割程度の学校に正規職員として配置・・・8(17%)
d 5割程度の学校に正規職員として配置・・・5(11%)
e 非常勤職員として配置・・・3(6%) f その他・・・18(38%)

② 上記オ①で、b、c、dと回答した場合、業務にどのように対応していますか。

- a 司書教諭が行う・・・4(9%) b 司書教諭以外の教員が行う・・・3(6%)
c 嘱託員等が行う・・・6(13%) d 賃金による雇用者が行う・・・0
e その他・・・7(15%)

【学校司書の「全校配置」は1県減って8県(17%)となった。】

カ スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)の配置状況について

① 貴県では、スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)の配置状況はどのようですか。

- a 全校に正規職員として配置・・・0
b 8～9割程度の学校に正規職員として配置・・・0
c 6～7割程度の学校に正規職員として配置・・・0
d 5割程度の学校に正規職員として配置・・・0

e 非常勤職員として配置・・・12(26%)

f その他・・・36(77%)

【「スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)」については、「その他」という回答が2県増えて36県(77%)で最も多く、昨年度同様、県教育委員会や拠点校となる学校に非常勤職員(会計年度任用職員)として複数名配置し、必要に応じて各校に派遣するという形態が多い。】

6 防災体制の整備について

ア 貴県では、防災訓練は年何回義務付けられていますか。

a 1回・・・14(30%) b 2回・・・14(30%) c 3回・・・6(13%)

d 4回以上・・・1(2%) e 特に義務付けられていない・・・12(26%)

【昨年度とほぼ同じ状況である。】

イ 生徒用の非常食料等の備蓄品は何日分ありますか。

a 1～2日分・・・5(11%) b 3～4日分・・・0 c 5日分以上・・・0

d 生徒用の備蓄はない・・・12(26%) e その他・・・24(51%)

【「3日分以上備蓄している」という県がなくなったが、生徒用の備蓄がない県は1県減って12県(26%)となった。その他では、一部の学校で備蓄ありの記載が多く、各学校の実情に任されているという回答が多かった。自由記述では、特別支援学校は高校より多めに備蓄している、沿岸部、山間部、都市部など地理的条件で備蓄状況が異なる、という記述がみられた。】

ウ 貴県では、災害時に高校は地域住民のための避難所(宿泊を伴う)として指定されていますか。

a 全ての学校が避難所に指定されている・・・1(2%)

b 一部の学校が避難所に指定されている・・・45(96%)

c 特に指定されていない・・・1(2%)

d その他・・・0

【昨年度、一昨年度は、「一部の学校が避難所に指定されている」が全県(100%)であったが、今年度は、「全校指定」と「指定なし」が各1県となった。】

エ 貴県では、災害時に高校は帰宅困難者や地域住民のための一時的な受け入れ施設に指定されていますか。

a 全ての学校が指定されている・・・3(6%)

b 一部の学校が指定されている・・・41(87%)

c 特に指定されていない・・・2(4%)

d その他・・・1(2%)

【「全ての学校が指定されている」が1県増えて3県(6%)、「一部の学校が指定されている」が1県減って41県(87%)であった。】

オ 貴県では、生徒の学校における宿泊を伴う防災訓練を実施していますか。

a 実施している・・・0

b 一部の学校で実施している・・・6(13%)

c 実施していない・・・34(72%)

d その他・・・7(15%)

【「実施している」は昨年度1県であったが今年度はなかった。また、「実施していない」は昨年度同様34県(72%)となった。】

カ オでaまたはbと答えた場合、生徒はどのような集団ですか。

a 全校生徒・・・1(2%)

b 一つの学年全体・・・2(4%)

c 希望生徒・・・2(4%)

d 部活動・生徒会等・・・1(2%)

e その他・・・2(4%)

【生徒の宿泊防災訓練を「一つの学年全体で実施している」は2県減って1県(4%)となり、「希望生徒で実施している」は2県(4%)と昨年度と同じである。】

7 退職後の制度について

平成26年度4月より、年金の支給年齢の段階的な引き上げが開始され、定年退職後いわゆる無年金期間が発生することになりました。最も割合の多い職層(教諭または主任教諭)についてお答えください。

ア 退職後の制度として貴県では、今年度の4月1日現在、特例を除き、どのような制度がありましたか。(複数回答可)

- a 定年延長・・・28(60%) 昨年度 1(2%)
- b 再任用 フルタイム・・・45(96%) 昨年度 47(100%)
- c 再任用 短時間・・・44(94%) 昨年度 46(98%)
- d 非常勤教員または嘱託員等・・・12(26%) 昨年度 9(19%)
- e 非常勤講師・・・33(70%) 昨年度 36(77%)
- f その他・・・9(19%) 昨年度 10(21%)

【昨年度から変動のあった項目であったため、今年度は昨年度数値を併記した。定年延長が大きく増加し28県(60%)となった。「再任用フルタイム勤務」は昨年度、一昨年度とも47県(100%)であったが2県減少した。】

イ 退職後の制度について課題だと思われることがあれば、お書きください。

【自由記述による回答で昨年度同様、教員の年齢構成の偏り、それによる新規採用抑制と人材育成の停滞、役職定年制の導入による管理職の処遇、退職後の給与減によるモチベーションの低下、それによるリーダー層の減少、等の課題が挙げられている。】

V 予算要望事項

1 結果と概況

予算要望の内容は、各都道府県の高等学校長協会から所管の教育委員会等に提出された要望事項を本委員会が調査・分析し、その結果を取りまとめたものである。

調査結果に基づく分析・考察の概略は以下のとおりである。

(1) 学校運営費

- ・「特色ある学校づくりのための諸経費の増額」が1位である。
- ・次いで「情報関係の予算の増額」と「一般需用費・備品費の増額」とが同率2位である。
- 次に「旅費の増額」「安全確保・防災にかかわる予算の増額」と続く。

○追加要望事項では、「広報体制支援強化」「就学支援金に関する事務の集中管理化」「海外姉妹校交流引率における経費」「学校美化のための経費」があげられている。

(2) 施設・設備

- ・「既設(含む老朽)校舎の整備、改修・改築」と「情報教育実施のための施設・設備の充実」とが同率1位である。
- ・次いで「教室等の空調化」が2位である。次に「特色ある学校づくりのための施設・設備の充実」「特別支援教育充実のための条件整備」と続く。

○追加要望事項では、「特別教室・食堂等の空調化」「施設・設備のバリアフリー化」「除雪のための経費」「調理室のボイラーの更新」「ソーラーパネルの設置」「グラウンドの防球ネットのかさ上げ」があげられている。

(3) 待遇改善

- ・「週休日における教員の出勤に対する処遇改善」と「教職員給与の改善」とが同率1位である。
- ・次いで「特殊業務手当の増額・支給範囲の拡大」が2位である。次に「校長・副校長・教頭の管理職手当の増額」である。

○追加要望事項では、「事務長の待遇改善」「事務職員の定数確保」「非常勤職員・非常勤講師、特別指導専門員の待遇改善」「技能職員等の計画的な配置」「技能職員の正規化への見直し」があげられている。

(4) 教職員定数等

- ・「カウンセラーの配置・加配」が1位である。
- ・次いで「教職員定数増」が2位である。次に「特色ある学校づくり、生徒多様化への教員配置」が多く、「優秀な教員の人材確保、新規採用教員の増員」「教職員定数への柔軟な人事措置」と続いている。

○追加要望事項では、「日本語指導補助員の配置及び増員」「35人、30人学級編成による教員数の確保」「教科『情報』の専門教員の増員」「生徒指導専門教員の増加と配置」「教育委員会主体の常勤講師や非常勤講師の雇用及び配置」「学級定員の見直し」「教員採用時の奨学金免除」があげられている。

(5) 各種教育活動振興・教育施策改善・その他

- ・「運動部活動外部指導者の充実」が1位である。
- ・次いで「定時制・通信制教育の振興」が2位である。
- ・次に「産業教育の充実」「研修の充実」「部活動の充実」「キャリア教育の充実」が続いている。

○追加要望事項では、「高校再編計画にあたっての配慮」「クラウドファンディングの導入（生徒送迎バス）」「高校再編に係る配慮」「入学者選抜における自動採点システムの導入」があげられている。

2 まとめ

各都道府県高等学校長協会が、所管教育委員会に対して行った令和6年度向予算等への要望事項は、「カウンセラーの配置・加配」(33)、「既設(含む老朽)校舎の整備、改修・改築」(32)、「情報教育実施のための施設・設備の充実」(32)「教職員定数増」(31)、「特色ある学校づくり、生徒多様化への教員配置」(30)が多く、「教室等の空調化」(28)、「特色ある学校づくりのための諸経費の増額」(27)が続いている。

また、「特色ある学校づくりのための施設・設備の充実」(26)、「特別支援教育の充実のための条件整備」(26)、「運動部活動外部指導者の充実」(26)、「情報関係予算の増額」(25)、「一般需用費・備品費の増額」(25)については、これまで同様に要望の高い項目である。さらに「優秀な教員の人材確保、新規採用教員の増員」(24)、「旅費の増額」(22)が高かった。

(1) 学習環境関連の整備に関する要望が高い

施設・設備における予算要望では、「既存(含む老朽)校舎の整備、改修・改築」、「情報教育実施のため施設・設備の充実」、「教室等の空調化」の要望が上位にある。

(2) 特色ある学校づくりのための要望が高い

教職員定数等における予算要望では、「カウンセラーの配置・加配」、「教職員定数増」、「特色ある学校づくり、生徒多様化への教員配置」の要望が上位にある。

(3) 新学習指導要領の実施や教員の働き方改革へ向けての要望が高い

学校運営費における予算要望である「特色ある学校づくりのための諸経費の増額」、「特色ある学校づくりのための施設・設備の充実」、「一般需用費・備品費の増額」、「情報関係予算の増額」、「特別支援教育の充実のための条件整備」や「運動部活動外部指導者の充実」など、新学習指導要領の実施や教員の働き方改革へ向けて要望が高まる状況は今後もしばらく続くと考えられる。

また、「カウンセラーの配置・加配」が多いその背景には、生徒へのメンタルケアを充実させなければならない学校が増えていると思われる。

管理運営研究委員会においては、以上のような各県の調査結果を基に、中長期的な視点から、今後、文部科学省等に対して実効性のある予算要望を行えるよう、一層研究を進めていく。